

短 報

国際教育協力事業における教育実践を基盤とした研修プログラムの評価
— 帰国後の研修員を対象とした質問紙調査を通して —

左藤 敦子*・安藤 隆男**・四日市 章***

国際教育協力機構および筑波大学附属特別支援学校5校との連携のもと、ボリビア多民族国の研修員を対象に2012年度に教育実践型の本邦研修を実施した。本稿においては、帰国後の研修成果を検証するために、プログラムに参加した研修員を対象に研修の評価にかかわる質問紙調査を行った。その結果、研修の目的としていた「指導案の作成」「個別の指導計画作成」「子どもの実態把握」「教材教具の活用」「授業研究」等については、帰国後も継続されていることが明らかとなり、教員の専門性の向上に努める姿勢がうかがえた。さらに、より深い学びに関する要望として、「重複障害」「早期教育」「進路指導・職業教育」等の内容が挙げられており、日本の特別支援教育が直面している課題と類似した側面がみられた。

今後、研修後に自国で展開されている教育実践例を蓄積することによって、より充実した研修プログラムの構築への示唆が得られると考える。

キー・ワード：国際教育協力 ボリビア多民族国 教育実践型研修 帰国後の評価

I. 問題の所在と目的

国連総会における2006年の「障害者の権利に関する条約」の採択によって、あらゆる国の障害者の生活条件を改善するための国際協力の必要性が示され、特別支援教育ならびに障害児教育の分野においても、日本が担うべき役割に対する期待は高まっているが(河合, 2009)、特別支援教育に携わる人材の少なさ等の課題もあり、これまでの特別支援教育分野における国際教育協力への取組はそれほど多いとはいえない現状にある。そのような状況においても、日本の特別支援教育の現状を参観するような研修形態以外にも、日本の教員や専門家を派遣し授業参観した実績や、日本の教員が現地の特別支援

学校で授業や研修を行った内容に関する報告が散見される(古田, 2000; 吉池・古田, 2002; 鳥越, 2007; 鳥越・堀谷, 2008; 田中, 2008; 中田, 2008)。

筑波大学特別支援教育研究センターにおいても、現職教員研修事業および青年海外協力隊派遣現職教員へのサポート事業(筑波大学特別支援教育研究センター, 2007; 筑波大学特別支援教育研究センター, 2008)の実績をいかして「ボリビア多民族国特別支援教育教員養成プロジェクト」を構成する本邦研修およびフォローアップへの協力を行った。このプロジェクトは、Fig.1に示すような目標を掲げられ、各々の目標は達成されたと評価されている(国際協力機構, 2012; 国際協力機構, 2013)。

筑波大学特別支援教育研究センターが担った本邦研修は、授業や実践を参観するだけにとどまらず、教育実践に基盤をおいた演習・実習を

* 筑波大学人間系, 特別支援教育研究センター

** 筑波大学人間系

*** 筑波大学名誉教授

プログラムの中核に据えている点に特徴があり、研究授業の指導略案の作成について、研修を担当する日本の教員と海外から派遣された研修員との間で協議しながら、双方向性のある研修が展開された。そして、この教育実践型プログラムの成果の一つとして、日本で実施している現職教員を対象とした研修プログラムのノウハウが国際教育協力においても有用であることが報告されたが、研修プログラムをより有効的かつ効率的に展開するためには、事前・事後の指導体制が不可欠であることも示された(左藤・池田・安藤・四日市・藤原・長崎・間々田・日高・吉沢・佐藤・野村・沼澤, 2013)。さらに、研修担当者間における研修参加国の教育事情(教育制度や教育課程、教育観等)の情報共有と、使用言語の違いによるコミュニケーションの難しさを想定したプログラム構成の必要性についても報告されており、円滑な研修プログラムの運用についても示唆が得られた(野村・安藤・四日市・藤原・長崎・左藤・間々田・日高・吉沢・沼澤, 2013; 左藤・花岡・吉沢・間々田・日高・野村・沼澤・安藤・四日市, 2014)。

このような研修プログラムの遂行と並行してプログラムのあり方について検証することも重要である。しかしながら、研修終了直後の研修成果および研修プログラムの評価について言及している研究は数少ない。特に、研修終了後の研修プログラムが研修員の帰国後にどのように活かされているのか等に関する長期的な視点にたつて研修プログラムを評価した研究はほとんどみられない。そこで、本研究においては、本邦研修に参加した研修員を対象とした質問紙調査を通して、研修で学び得た内容が研修員の自国でどのように活かされているのかについて明らかにし、教育実践を基盤とする研修プログラムの改善点およびプログラムのあり方について検討を行うことを目的とする。

II. 方法

1. 対象

「ボリビア多民族国特別支援教育教員養成プ

ロジェクト」で2012年度に本邦研修に参加した研修員10名を対象とした。研修員は、運動障害および知的・発達障害を専門とする現職教員および教員養成に携わる教員であった。

参考として、「ボリビア多民族国特別支援教育教員養成プロジェクト」の成果目標概念図をFig.1に、本邦研修の概要をTable 1に示した。プロジェクトの詳細およびボリビア国における特別支援教育の概要については、左藤ら(2013)にまとめられている。

2. 質問紙調査の実施の手続き

「ボリビア多民族国特別支援教育教員養成プロジェクト」の終了に伴い、国際協力機構を通して、質問紙調査への協力依頼および回答回収を行った。調査期間は2013年10月～2014年1月であった。

国際協力機構の協力を得て、質問紙調査はスペイン語で実施した。本研究においては日本語に翻訳された内容を分析の対象とした。

国際協力機構を通じて、質問紙調査の実施に先立って調査の趣旨説明および調査結果は研究以外の目的には使用しないこと、調査結果は数値化して処理し個人が特定されることのないように留意すること、いずれの質問にも差し支えない範囲で回答できること、回答の返信をもって調査協力を同意したこととすることを説明した。

3. 質問項目

2012年度の研修終了時に国際協力機構が実施した本邦研修に関する質問紙調査の回答およびボリビア国の事情に詳しい国際協力機構の専門員の助言を参考に質問紙調査の質問項目を作成した(左藤ら, 2013)。具体的な質問項目の内容をTable 2に示した。

III. 結果

1. 回答者

2012年度の本邦研修に参加した研修員10名全員より回答を得た。

回答を得た時点での回答者の所属は、教員養成校の教員が7名、特別支援教育センター長2

名、特別支援教育センター教員1名であり、専門とする領域は知的障害3名、運動障害2名、重複障害2名、インクルーシブ教育3名であった。

また、年齢構成は、20歳代が2名、30歳代が1名、40歳代が6名、50歳代が1名であった。

2. 帰国後に有効であったと考える研修内容

研修を経て帰国後に役に立っている研修内容について回答を求めたところ、「個別の指導計画の作成(回答数6)」、「自立活動(回答数2)」と「日本の特別支援教育制度・教育課程・学習指導要領(回答数2)」であった。

さらに、参考になっている研修内容についても回答を求めた(Table 3)。「個のニーズに応じた指導や授業」に関する回答内容に重複がみら

れ、特に対象の半数から「構造的・計画的板書」について参考になっているとの回答が得られた。「その他」の回答の内容は多岐にわたっており、「事例研究－問題の根源の発見と解決策の提示」「校内全チームを集めての調整会議」「調査(アセスメント)に有効な技術の使用と介入計画(ケース・スタディ委員会)」などに関する回答がみられた。

3. 帰国後の研修内容の導入と実践の状況

研修を経て帰国後に実践および導入している研修内容について回答を求めた(Table 4)。帰国後に有効であったと考える研修内容と同様に、「個のニーズに応じた指導や授業」に関しては、「授業案」「個別の指導計画」「計画的板書」「教材教具」「学習環境・設備」の回答が多

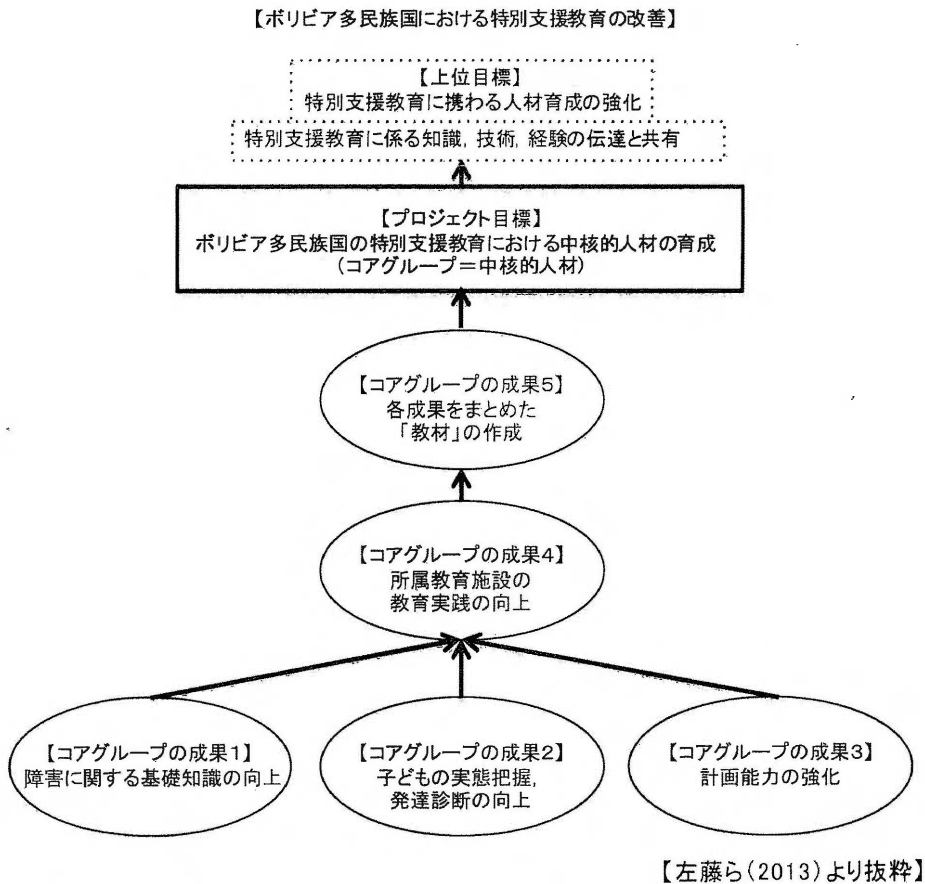


Fig. 1 「ポリビア多民族国特別支援教育教員養成プロジェクト」における成果目標

Table 1 2012年度における本邦研修プログラム概要(運動障害および知的障害・発達障害)

研修形態	内容	
講義	日本の特別支援教育	<ul style="list-style-type: none"> 日本の特別支援教育の制度 自立活動と個別の指導計画, 教育課程 アセスメントの意義 授業づくり 教材教具と指導法
	附属学校の位置づけ	筑波大学附属特別支援学校の使命と役割
教育実践型 演習・実習	運動障害教育 (対象:運動障害を主とする研修生5名)	<ul style="list-style-type: none"> 学校概要 各学部の教育と指導法 自立活動 子どもの実態把握, アセスメント, 個別の指導計画 早期教育 移行支援, 進路指導, 職業教育 研究授業(それに伴う授業案作成) センターの機能 学外施設の見学・参観
	知的障害, 発達障害教育 (対象:知的, 発達障害を主とする研修生5名)	<ul style="list-style-type: none"> 学校概要 各学部の教育と指導法 自立活動 子どもの実態把握, アセスメント, 個別の指導計画 早期教育 移行支援, 進路指導, 職業教育 研究授業(それに伴う授業案作成) センターの機能 学外施設の見学・参観
	授業案の作成 (ボリビア多民族国における事例に基づいて)	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの実態把握, アセスメント 授業案
プレゼンテーション	研修成果報告とまとめ	
参観・見学	筑波大学附属久里浜特別支援学校	<ul style="list-style-type: none"> 学校概要 各学部の教育と指導法

【左藤ら(2013)より抜粋・一部改変】

Table 2 質問項目

質問項目のカテゴリ	具体的な内容
回答者の情報について	氏名, 年齢, 現在の所属, 専門
帰国後、有効であったと考える研修内容について	<p>日本で受けた研修内容の中で、あなたの仕事や研究に非常に役に立っているものを選択肢から選んでください。回答は最大3つまでとします。</p> <p>日本で受けた研修内容の中で、あなたの仕事や研究に参考になっている(比較的役に立っている)ものを選択肢から選んでください。回答は最大5つまでとします。</p>
研修内容の導入と実践状況について	<p>ボリビアへの帰国後、あなたの教育実践で実際に導入したこと、実践していることはありますか。該当するすべての選択肢を選んでください。いくつ選択しても構いません。</p> <p>あなたが実際に取り入れている内容のうちから1~2事例選び、事例研究のように概要説明をしてください。</p>
研修内容の導入と実践における困難について	<p>日本で研修を受けて、あなたは教育実践に導入しようと強く希望しているが、まだ実現できていない、そのような状況は存在しますか。もしあれば、以下の中から該当する選択肢を選んでください。回答は最大で3つまでとします。</p> <p>実現できない理由は何ですか。該当する選択肢を選んでください。</p>
今後の研修への希望について	<p>障害の種類に特化した指導方法では、どんな障害についてさらに学びたいですか。以下の選択肢から選んでください。回答は最大で3つまでとします。</p> <p>現在もしくは将来、あなたは特別支援教育のどんなテーマについて学びたいですか。以下の選択肢から選んでください。回答は最大で3つまでとします。</p>
研修後の周囲の反応について	あなたが実施した本邦研修帰国報告会の内容について、同僚(教員養成校の場合には学生も含めて)の反応はどうでしたか。以下の選択肢から1つだけ回答を選んでください。
意見および要望について	今回の本邦研修の内容、研修プログラムの実施や運営等について、特にご意見やご要望がありましたら簡潔に書いてください。

Table 3 参考になっている研修内容

研修内容の分類	具体的な内容	回答数
個のニーズに応じた指導 および授業	構造的・計画的な板書	5
	標識の活用(トイレのマークやロッカーのマークなど)・学校での学習環境と設備	4
	教材教具の利用・教材教具の作成(障害に対応した教材を含む)	4
	個別指導計画の作成(個人のニーズと個性を考慮した、個人別指導計画書の作成)	3
	個のニーズに応じた教育・指導(教科学習、自立活動等全ての学習における個のニーズに対応した指導)	3
	学級を単位とする学校・学級での活動(学級会、係活動、イベント等)	3
	進路指導・職業教育	3
	自立活動(障害を克服し、将来の社会生活での自立を意識した指導)	2
	子どもへの教え方の工夫(指導法や指導技術、質問や説明の仕方)	2
	授業案の作成	1
授業研究	授業についての討議(主に模擬・公開・研究授業の実施後)	4
	模擬・公開・研究授業の実施	3
アセスメント・評価	客観的なテストによる子どもの実態の評価(アセスメント)	2
	子どもの活動成果に対する評価	2
	教師の観察等による子どもの実態把握	1
日本の特別支援教育制度	インクルーシブ教育および／もしくは通常校への障害児の統合プロセス	3
	日本の特別支援教育制度・教育課程(学習指導要領)	2
	筑波大学附属特別支援学校の機能と役割	4
その他		9

(N=10, 複数回答)

Table 4 自国において実施している研修内容

研修内容の分類	具体的な内容	回答数
個のニーズに応じた指導 および授業	授業案の作成	8
	個別指導計画の作成(個人のニーズと個性を考慮した、個人別指導計画書の作成)	7
	グループ学習	6
	構造的・計画的な板書	6
	教材教具の利用・教材教具の作成(障害に対応した教材を含む)	6
	標識の活用(トイレのマークやロッカーのマークなど)・学校での学習環境と設備	6
	学級を単位とする学校・学級での活動(学級会、係活動、イベント等)	4
	子どもへの教え方の工夫(指導法や指導技術、質問や説明の仕方)	4
	自立活動(障害を克服し、将来の社会生活での自立を意識した指導)	4
	個のニーズに応じた教育・指導(教科学習、自立活動等全ての学習における個のニーズに対応した指導)	3
	チームティーチング	1
	代替コミュニケーションツール(手話・指文字、点字、PC等の電子機器による音声装置等)	2
	授業研究	模擬・公開・研究授業の実施
授業についての討議(主に模擬・公開・研究授業の実施後)		7
アセスメント・評価	客観的なテストによる子どもの実態の評価(アセスメント)	8
	教師の観察等による子どもの実態把握	7
	子どもの活動成果に対する評価	4
その他		5

(N=10, 複数回答)

かった。これらの項目は、前項で複数の研修員から回答された項目とも一致する傾向にあった。また、「授業研究の導入」や「研修で学んだアセスメントの実践」についての回答もみられた。

次に、実践および導入が困難である研修内容についてTable 5に示した。実施および導入しているという回答に比べると、実施できていないという回答は全体的に少なかったが、「個の

ニーズに応じた指導や授業」「学習環境・設備」などについては実施できていないとの回答がみられた。また、実施が困難となる理由としてあげられた内容は、「時間不足(回答数4)」「資金不足(回答数2)」「人材不足(回答数1)」であった。その他の記述としては「スペース不足(回答数1)」「管理職(上層部)の理解不足(回答数1)」があげられていた。

Table 5 自国において実施できていない研修内容

研修内容の分類	具体的な内容	回答数
個のニーズに応じた指導および授業	学校での学習環境と設備	4
	個別指導計画の作成(個人のニーズと個性を考慮した、個人別指導計画書の作成)	3
	教材教具の作成(障害に対応した教材を含む)	2
	代替コミュニケーションツール(手話・指文字、点字、PC等の電子機器による音声装置等)	2
	自立活動(障がい克服し、将来の社会生活での自立を意識した指導)	1
	子どもへの教え方の工夫(指導法や指導技術、質問や説明の仕方)	1
授業研究	授業についての討議(主に模擬・公開・研究授業の実施後)	2
	模擬・公開・研究授業の実施	1
アセスメント・評価	客観的なテストによる子どもの実態の評価(アセスメント)	2

(N=10, 複数回答)

Table 6 より深く学びたいと考える研修テーマ

テーマの分類	具体的な内容	回答数
障害種別	自閉症	6
	コミュニケーション障害	5
	重複障害	5
	運動障害	4
	知的障害	3
	発達障害	3
	吃音・構音障害	2
個のニーズに応じた指導および授業	障害児の評価方法	6
	0、1、2歳児を対象とした早期教育	6
	自立活動	5
	進路指導・職業教育	4
	教科指導法(国語、算数、音楽、体育等)	3
	教材教具の作成(障害に対応した教材を含む)	2
	個別指導計画の作成	1
	自閉症の評価	1
	言語障害(吃音・構音障害含)	1
	注意欠如・多動性障害(ADHD)	1
	絵文字	1
重複障害児の代替コミュニケーション	1	

(N=10, 複数回答)

4. より深く学びたい研修内容

より深く学びたいと考える研修内容について Table 6に示した。障害種別にみると、「自閉症」「コミュニケーション障害」「重複障害」の回答が多く、他方、指導法に関する回答においては、「評価法」「早期教育」「自立活動」「進路指導・職業教育」に関する回答がみられた。

5. 研修に対する意見および要望

本邦研修に関する意見および要望について、自由記述により回答を求めた。回答の内容をみると、「ボリビア多民族国特別支援教育教員養成プロジェクト」全体に対する意見も含まれていたようであったが、全体的に好意的な意見が多数を占めていた。研修に対する主な意見を以

下に示した。

- ① 印象に残っているのは、「教員と児童間の尊敬の念」、「生徒の一層の自立を促す働きかけ」、「協働・学校で働く者全員が実践するグループワーク」、「個々の児童生徒を考慮した計画の分析・児童自身と級友に向けて行われる授業評価・継続的な改善に向けての挑戦」、「父母との協調」、「翌日に成すべきテーマを告げる予定表」、「個々の児童生徒のための教材作成と活用」、「自立を促進する意識」などである。
- ② 日本で確立された教員間の人間関係は、高い職業意識を醸成すること、特に研修員の間で共有することに役立っている。

- ③ 個別の指導計画の作成は非常に重要な内容であり、我々の子どもたちや高等教員養成校の学生にとって最優先の教育活動である。
- ④ 理論の水準は非常に高かったが理解が難しかった。公開授業等での教員の実践を見学・観察することで理論の内容を理解することができた。

次に、研修に関する主な要望および改善点を以下に示した。

- ① 重複障害に関する実践経験の深化と共有が重要である。
- ② 重複障害について、また彼らの自立を可能にする方法について、十分に学び得たかどうかはわからない。
- ③ 理論と実践は同じテーマにすべきであると感じた。また、事前に研修期間内で扱うテーマについて情報提供しておくことが重要である。
- ④ すべてのテーマは適切なものであったが、時間が短く感じた。より長期間の研修実施を提言する。
- ⑤ よりよく理解するために必要な実習時間として、子どもと一緒に実践する時間が非常に少なかった。
- ⑥ 理論の理解にはより多くの実践が不可欠であるため、もう少し研修期間が長い方がよかった。

Ⅳ. 考察

2012年度の研修修了後に実施した評価では(左藤ら, 2013)、研修で有益であった内容として「個別の指導計画」「授業案作成のプロセス」「自立活動」「教材教具」が挙げられており、短期的に実現可能な内容についても「授業案の作成」「個別の指導計画」の回答が多かった。本調査における自国で実施している研修内容として挙げられた内容は「授業案の作成」「個別の指導計画の作成」「子どもの実態の評価(アセスメント)」「構造的・計画的板書」「教材用具の使用・作成」等に関する回答が多数を占め、

2012年度の研修評価の内容と一致した傾向がみられた。この研修の主なねらいとして設定された「子どもの実態把握」から「指導目標の設定」、「指導内容の設定」、「評価」に至る授業実施に至る流れを意識することの重要性についての一定程度の理解は得られたと考えられる。また、授業づくりの流れの中で個々の子どもの実態の把握を丁寧に行うことによって、「教材教具」「構造的・計画的板書」「学習環境の整備」等への意識が向上していることがうかがえる。野村ら(2013)および左藤ら(2014)において、「指導略案の作成によって系統だった指導が可能となる」「教員の働きかけに対する子どもの反応を事前に考えることの重要性を学んだ」との研修員の感想が報告されていることや、帰国後も指導案の作成が継続されていることから、本研修プログラムの目的の一端は達成されたと考えられる。

さらに、「模擬授業・公開授業・研究授業」「授業についての討論」等の授業研究に関する実践導入が多いことが明らかとなった。個々の教員の専門性の向上のみならず、研修によって学び得た内容を同僚や教員を目指す学生等と共有し、より高度な教育実践の普及を試みていることが推察される。調査の協力者は、教員養成校の教員や教育現場に近い管理職が大半であり、ボリビア多民族国における中核的な位置づけとなるセンターや学校、専門家の養成にも携わる立場であったことも影響していると考えられる。国際教育協力を進めていくにあたっては、研修員個人のキャリアアップや専門性の向上だけでなく、研修成果の波及も視野にいたれたプログラムを構築することも重要であることが示唆された。その点においては、効果的かつ効率的な授業研究のあり方や授業についての討議の持ち方等を踏まえたプログラムを設定することも必要であろう。

今回の調査においては、自国で実現できている研修内容に比べて、実現できていない研修内容として挙げられた項目は少ない傾向がみられたが、より深く学びたいという項目は日本の特

別支援教育においても課題とされるような内容と類似しており、「自閉症」「コミュニケーション重複障害」「重複障害」「早期教育」「評価方法」「進路指導・職業教育」というキーワードの回答が多くみられた。実施したプログラムの中には、アクセシビリティ・高等教育における教育支援や早期介入の実際についての内容も組み込まれていたが、学校教育の枠を超えた医療や福祉との連携などの視点にたつてプログラムの内容を検討する必要もあると思われる。

研修に参加した研修員の要望をみると、理論と実践の両側面からの研修が有効であることが示唆される一方で、理論に裏付けされた実践の理解を短期間で学び得ることの難しさも示された。限られた資源と時間を有効に活用するためには、左藤ら(2013)においても指摘されるように、研修の事前事後の指導体制の強化と整備を進めることが、研修の充実度と継続的な支援の展開へとつながっていくと考えられる。

V. まとめと今後の課題

本稿においては、教育実践を基盤とした研修プログラムの効果を検証するために、帰国後の研修員を対象として、改めて研修の評価を求めた。その結果、おおむね良好な評価が得られ、研修の目的に据えられていた「指導略案の作成の意義とその作成プロセスの理解」や「個々の子どものニーズに応じた授業のあり方に対する理解」については一定の成果がみられた。しかしながら、本調査の範囲では、研修員の具体的な実践についての把握は困難であり、「優れた実践 (good practice)」についての検証には至らなかった。今後、研修後に自国で展開されている「優れた実践 (good practice)」の事例を丁寧に蓄積することによって、より充実した研修プログラムの構築への示唆が得られると考える。

謝辞

ボリビア多民族国研修員に向けての研修プログラムの実施にあたっては、筑波大学附属特別支援学校5校の諸先生方に多大なるご協力いた

いただきましたことを感謝申し上げます。また、独立行政法人国際協力機構との連携により、本調査を実施できましたことに、深く感謝申し上げます。

引用文献

- 古田弘子(2000) 発展途上国の聴覚障害児早期教育への援助に関する研究。風間書房。
- 河合康(2009) 日本の障害児教育分野における国際教育協力の展開。上越教育大学研究紀要, 28, 75-86.
- 国際協力機構(2012) ボリビア多民族国特別支援教育教員養成プロジェクト(FM-EID) 運営指導調査団報告書。(JICA提供資料)
- 国際教育協力機構人間開発部(2013) ボリビア多民族国特別支援教育教員養成プロジェクト終了時評価調査報告書。(http://open_jicareport.jica.go.jp/248/248/248_702_12128591.html:2017年8月26日閲覧)
- 中田英雄(2008) 国際協働授業研究モデルの開発。比較教育学研究, 36, 134-146.
- 野村勝彦・安藤隆男・四日市章・藤原義博・長崎勤・左藤敦子・間々田和彦・日高雄之・吉沢祥子・沼澤聡子(2013) ボリビア国研修生に対する実践型研修の試み—附属大塚特別支援学校における模擬授業を事例として—。筑波大学特別支援教育研究, 第7巻, 19-33, 2013.
- 左藤敦子・花岡勇太・吉沢祥子・間々田和彦・日高雄之・野村勝彦・沼澤聡子・安藤隆男・四日市章(2014) 国際教育協力における教育実践型研修の試み—筑波大学附属桐が丘特別支援学校におけるボリビア多民族国研修生の事例を通して—。筑波大学特別支援教育研究, 第8巻, 72-77, 2014.
- 左藤敦子・池田彩乃・安藤隆男・四日市章・藤原義博・長崎勤・間々田和彦・日高雄之・吉沢祥子・佐藤孝二・野村勝彦・沼澤・聡子(2013) 国際教育協力事業における教育実践を基盤とした研修プログラムの構築—ボリビア多民族国研修生を対象とした事例を通して—。障害科学研究, 第37巻, 65-76, 2013.
- 田中統治(2008) 日本型教育実践はアジアで共有できるか?。比較教育学研究, 36, 147-154.
- 鳥越隆士(2007) ウズベキスタンにおける聾学校への教育開発支援の試み。学校教育学研究 兵庫教育大学学校教育研究センター紀要, 19, 121-127.

鳥越隆士・堀谷留美 (2008) 研究授業を通じたウズベキスタン聾学校への教育開発支援の試み. 学校教育学研究兵庫教育大学学校教育研究センター紀要, 20, 59-66.

筑波大学特別支援教育研究センター (2007) 拠点システム構築事業「国際協力イニシアチブ」報告—青年海外協力隊派遣現職教員のサポート—. 筑波大学特別支援教育研究, 2.99-103.

筑波大学特別支援教育研究センター (2008) 「国際協力イニシアチブ」教育協力拠点形成事業資料集.

吉池望・古田弘子 (2002) 発展途上国の障害児教育への日本の援助—青年海外協力隊活動に焦点を当てて—. 発達障害研究, 24(3), 316-325.

—— 2017.8.28 受稿、2017.11.14 受理 ——

**Evaluation of Program-based Educational Practices in International Education Cooperation:
Follow-up Investigation of the Results of Educational Practice Training
of Members from the Plurinational State of Bolivia**

Atsuko SATO*, Takao ANDO and Akira YOKKAICHI*****

This paper reports on training type of educational practiced style for trainees sent from the Plurinational State of Bolivia. The researchers conducted the training program in 2012, in cooperation with five special-support education schools, as well as the University of Tsukuba and the Japan International Cooperation Agency (JICA). In this study, the researchers conducted a comprehensive survey concerning the training evaluations, after the return of the trainees. Of the various training objectives, work on "Preparation of a guidance plan", "Preparation of an individualized teaching plan", "Assessment and Understanding the actual condition of children", "Utilization of teaching materials", "Research on learning-teaching process", etc., continued even after the trainees returned home. In addition, requests for more thorough education included subjects such as "multiple disabilities", "early support for individuals with special needs", and "course guidance/vocational education", which present similar challenges for special needs education in Japan. Suggestions regarding construction of the substantial training program will be provided in future, after obtaining examples of educational practice.

Key words: international cooperation in education, Plurinational State of Bolivia, educational practice, evaluation after the return home

* Faculty of Human Sciences, Special Needs Education Research Center, University of Tsukuba

** Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba

*** Professor emeritus, University of Tsukuba